令和８年度　学校評価（中間評価）

本年度の重点目標	①児童生徒が学びに興味・関心をもち、得意を伸ばす授業づくりを推進する。		
	②持続可能で効果的な業務へと改善を図り、働きやすい職場環境づくりを推進する。		
	③児童生徒一人一人に対する高い人権意識とそれに基づく実践力の向上を図る。		
項目（担当）	重点目標	具体的方策	中間評価
総務部	学級会計を適切に管理し、必要な物品の購入と会計処理を期限内に行う。②	・年度初めに、どの時期に何を購入するか、グループごとに計画を立てる。 ・各学年の会計担当者が、学期ごとに学年会、関係職員へ収支状況を報告する。 ・年度末の駆け込み購入にならないよう計画的に執行する。	・学級会計の計画的な運用について、職員会議やグループウエアで、全職員への呼びかけを行った。 ・１学期末のアンケートによると、９割以上の学年で年間計画の作成と１学期の収支報告を実施できたことが分かった。学級会計については、報告を学年会で行うことで担当以外の職員の意識が高まっていると思われる。 ・２学期以降も計画的な運用を全職員に働きかけていく。
教務部	個別の教育支援計画・指導計画を効果的に活用する。①②	・懇談等をとおして保護者の思いを聞き取り、それらを反映した支援・指導計画を作成する。 ・作成した支援・指導計画を定期的に振り返るようにし、適宜指導計画を修正する。 ・現在の支援・指導計画を、より活用できるように様式を変更する。	・グループウェアで毎月１日に、作成した支援・指導計画の目標や手立てが適切か見直すように啓発している。 ・来年度より支援計画・指導計画の様式を変更できるように、11月を目途に新様式を提案予定である。
情報図書部	教職員が授業の中でＩＣＴを選択肢として活用できるよう、基本的な活用スキルの習得の機会を提供する。①③	・ＩＣＴ機器の整備・運用方法を見直し、教員が安心して活用できる環境を整える。 ・ＩＣＴ活用レシピを５種類以上作成し校内で共有する。	・ＩＣＴ機器、周辺機器の故障、不足、運用についての課題や、知りたいＩＣＴ機器の活用法などをアンケートで集約した。来年度の分掌運営の参考にする予定である。 ・ＩＣＴ活用のためのマニュアルや注意事項を継続的にグループウエアで周知（9月末時点で80件）している。
研修部	系統性のある生活単元学習の実施を目指し、学習計画等を作成する。①③	・校内研究のテーマとして全教員で取り組む。 ・小学部は学年単位で理科の内容を扱った単元の実践を行う。単元シートの作成や動画視聴による振り返りを行った後に、次年度の学習計画を作成する。 ・中学部・高等部は、グループで話し合い、項目ごとに指導内容一覧表を作成する。	・小学部は、理科の内容を扱った単元を実践し、単元シートを作成することで改善点や問題点を揚げ、次年度に向けて授業内容を検討をしている。 ・中学部・高等部は、それぞれの部の目指す生徒像を理解した上で、それに近づけるために必要な力を各学年ごとに項目を挙げている。今後指導内容一覧表をまとめていく。
生活指導部	実際に起こりうる状況を想定した避難訓練を実施し、マニュアルの見直しを行う。② いじめについて、未然防止教育や早期発見に取り組む。③	・余震、停電、怪我人の発生などを想定した避難訓練を計画、実施する。 ・訓練の反省を活かし、緊急時の対応を随時見直す。 ・「学校いじめ防止基本方針」を職員会議で周知し、保護者にもＨＰで提示する。 ・いじめの定義について、生徒に集会やクラス活動で指導をする。	・火災避難訓練および緊急時引き渡し訓練を実施した。訓練後に職員からの反省を集約し、新たに対応フローチャートの作成やマニュアルの見直しを行った。今後、余震や停電を想定した地震避難訓練を実施する。 ・職員会議において「学校いじめ防止基本方針」の説明を行い、いじめの未然防止に向けた指導の重要性について共通理解を図った。 ・高等部生徒会が主体となり、いじめ防止に関する発表を部集会で行った。
進路指導部	生徒本人の意思を尊重した進路指導を行う。③	・本人も進路相談会や移行支援会議に参加し、自分の意思を伝えたり個別に説明を聞いたりする機会を設ける。 ・進路希望調査や移行支援計画等、本人に関わる書類は、本人の意向を十分に踏まえる。 ・本人や保護者が適切な進路を選択できるよう、進路に関する情報を分かりやすく提供する。	・高等部２年における進路相談会ではできる限り本人同席のもと懇談を行った。 ・移行支援計画の作成時は生徒本人の願いを事前に聞き取りを行い、作成後は十分に説明や確認を行う予定である。 ・進路に関する情報を気軽に見られるよう、小・中学部と高等部の昇降口にパンフレットスタンドを設置し、事業所や福祉サービスに関するパンフレットを随時配置した。

保健体育部	児童生徒が安全で安心して学校生活を送るための体制を整える。③	・緊急時のシミュレーション研修を、いろいろなパターンで各学期に実施する。 ・ヒヤリハット事例をできるだけ多く集約し、職員会議で周知する。	・年間４回の研修を計画し、現在までに３回実施した。熱中症、心肺蘇生法、発作等の緊急時の対応について、職員間で共通理解を図り、実際の場面を想定した訓練を行うことができた。 ・ヒヤリハットの目的や報告の重要性を職員会議で改めて周知し、気軽に報告できるように働きかけを行った。集約した事例を職員間で共有し、原因や対応策を検討することで、事故防止や環境改善につなげていく。
相談支援部	校内職員の専門性の向上を図る。①③	・夏季研修を利用して外部講師を招き、専門的な内容の講義を聞く機会を設ける。 ・夏季休業中に相談支援部や小学部職員向けに就学前施設見学を実施する。	・外部講師による応用行動分析（行動の前、行動、行動の後を整理して考える方法）の研修を行った。多数の職員が参加し、児童生徒への支援方法として実践したい等の意見が多く見られた。今後も継続して行いたい。 ・相談支援部職員と小学部低学年職員を中心に就学前施設と児童発達支援センターへの訪問を実施し、該当施設に対する知識や理解の向上を図ることができた。次年度は小学部高学年職員の参加も募りたい。
勤務時間の適性な管理及び長時間労働による健康障害防止について		「愛知県公立学校働き方改革ロードマップ　アップデート版」に基づき、年間標準時数を超える余剰時数を生かした短縮授業の実施等を行った。例年、４・５月の時間外在校等時間の長さが課題であったが、45時間超の職員の比率が、令和７年度４月は11.9%だったものが令和８年度４月では8.7%に、５月は2.9%から1.4%にそれぞれ減少した。	
学校関係者評価を実施する主な評価項目		①教育活動の質の向上（学びに興味・関心をもち、得意を伸ばす授業づくり） ②学校の組織力の向上（持続可能で効果的な業務への改善） ③教員の資質・能力の向上（人権意識とそれに基づく実践力の向上）	